

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本 E S G オープン（愛称 絆（きずな））」は、このたび、第19期の決算を行いました。

当ファンドは、日本 E S G マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末(2024年8月13日)

基準価額	11,458円
純資産総額	2,314百万円
第19期	
騰落率	12.8%
分配金(税引前)合計	1,400円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本 E S G オープン 愛称 絆(きずな)

追加型投信/国内/株式

作成対象期間：2023年8月15日～2024年8月13日

交付運用報告書

第19期(決算日 2024年8月13日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

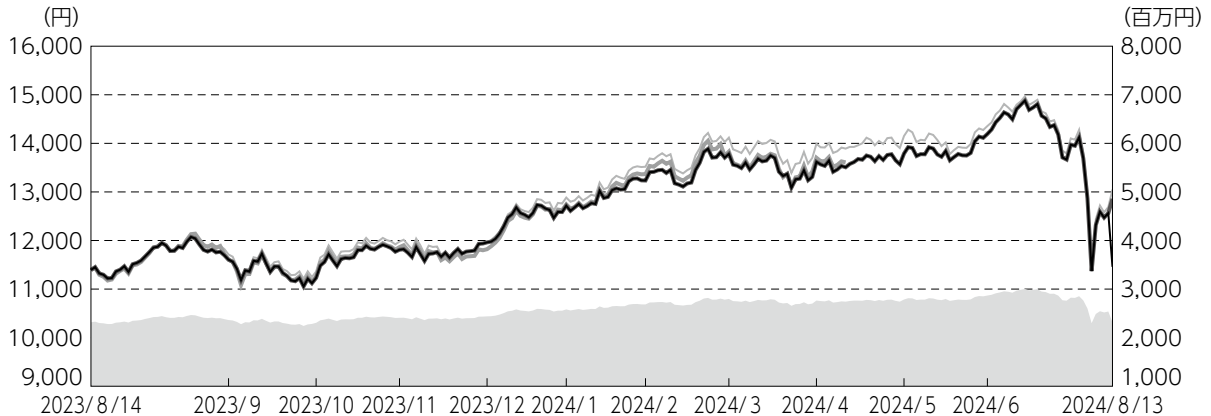
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年8月15日～2024年8月13日）



— 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸） — 東証株価指数（TOPIX）（左軸）
 — 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）（左軸） — 純資産総額（右軸）

期 首：11,394円

期 末：11,458円（既払分配金（税引前）：1,400円）

騰落率： 12.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）および東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2023年8月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2024年5月14日に東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）にベンチマークを変更いたしました。そのため、東証株価指数（TOPIX）の推移は2024年5月13日までを記載、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移は見やすさの観点から期首（2023年8月14日）より記載しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

＜当ファンドに投資される際にご留意頂きたい事項＞

- 当ファンドは、ESGファンドに該当いたします。
- 当ファンドは環境や社会的な課題に対するインパクト創出を目的とした具体的な目標値や目安を設定していません。

<SBI岡三アセットマネジメントの考える責任投資について>

●エンゲージメント活動

ESGへの取り組みの面を含めて、投資先企業の企業価値の向上を目的として、投資先企業と建設的な対話を行います。

●適切な議決権行使

ESGの観点を考慮したうえで、投資家利益の最大化に資するよう、投資先企業に対する議決権を行使します。

●ESG投資

ESG評価を投資対象の選定に採り入れるESGインテグレーションや、外部運用機関のESG投資状況を確認するESGモニタリングなど、ファンド毎の特性に応じた実効性のあるESG投資を推進します。

<運用委託先である富国生命投資顧問株式会社のスチュワードシップ方針（抜粋）>

「当社は、資産運用という業務の公共性、社会的責任の重みを十分に認識し、役職員が職務の専門性を念頭に置き、能力の開発や研鑽に努め、業務に関する知識および技能の蓄積とともに、教養を高め、人格の向上を図るよう努めています。このような取組みの下、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づき、ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を含む建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）や議決権行使等を行うことが、当該企業の企業価値向上やその持続的成長を促し、結果として、お客さまの中長期的な投資リターンの拡大が図られると考えます。」

※スチュワードシップ責任に関する基本方針の全文は同社のホームページで確認できます。

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship.html>

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本ESGマザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、化学、電気機器、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日立製作所、リクルートホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、鉄鋼、陸運業、機械などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、浜松ホトニクス、ダイキン工業、ロームなどが基準価額にマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては信託報酬などのコストが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年8月15日～2024年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	197 (87) (98) (11)	1.536 (0.680) (0.768) (0.088)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.078 (0.078)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	208	1.625	
期中の平均基準価額は、12,811円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

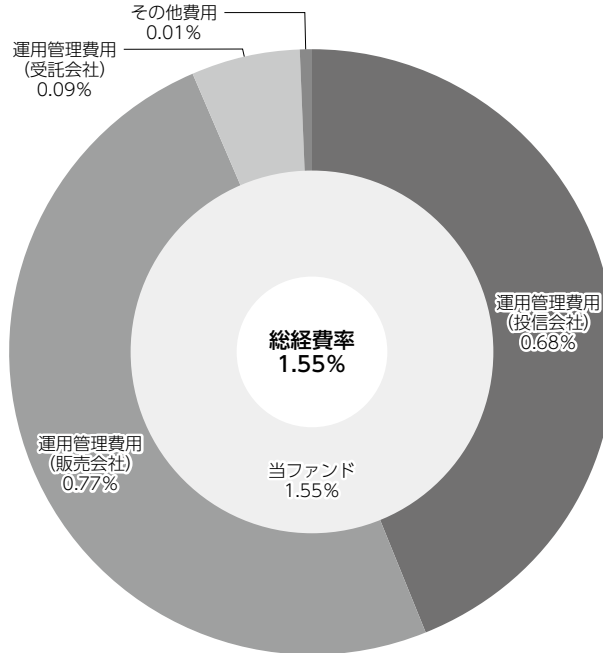
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

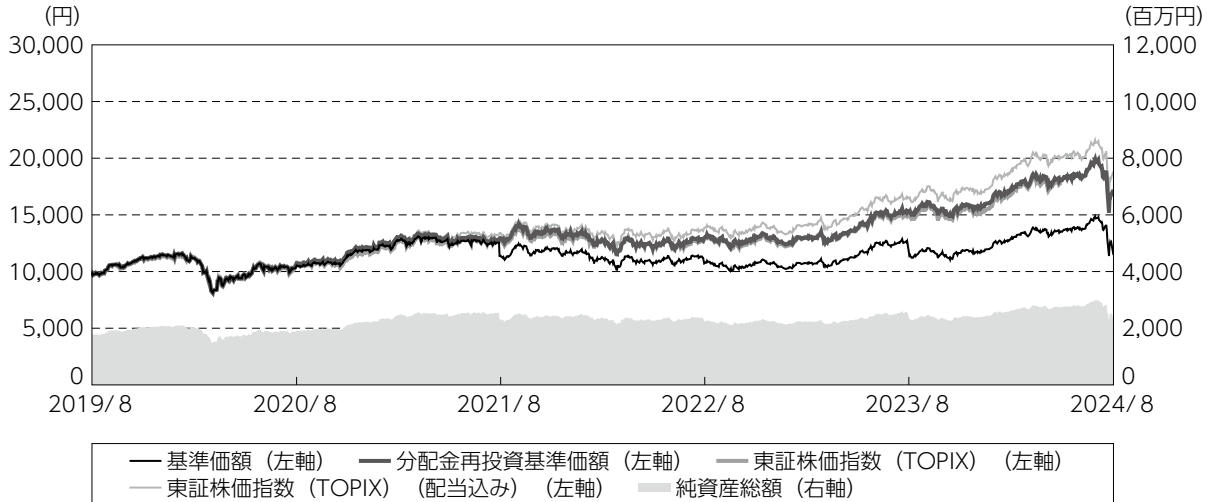
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年8月13日～2024年8月13日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）および東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年8月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2024年5月14日に東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）にベンチマークを変更いたしました。そのため、東証株価指数（TOPIX）の推移は2024年5月13日までを記載、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移は見やすさの観点から2019年8月13日より記載しております。

	2019年8月13日 期初	2020年8月11日 決算日	2021年8月11日 決算日	2022年8月12日 決算日	2023年8月14日 決算日	2024年8月13日 決算日
基準価額 (円)	9,718	10,281	11,366	10,714	11,394	11,458
期間分配金合計（税引前） (円)	—	200	1,300	700	1,200	1,400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.9	23.2	0.4	17.5	12.8
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	6.7	23.2	1.0	15.6	—
東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 騰落率 (%)	—	—	—	—	—	—
純資産総額 (百万円)	1,763	1,876	2,309	2,236	2,317	2,314

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 2024年5月14日より東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）にベンチマークを変更いたしました。したがって、2024年8月13日の騰落率は比較ができないため掲載を行っておりません。

投資環境

（2023年8月15日～2024年8月13日）

国内株式市場は、米国の長期金利上昇などを受けて下落する場面もありましたが、米国の長期金利が低下に転じたことや、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のジャクソンホール会議での講演が無難に終わったことなどが好感され、2023年9月中旬にかけては上昇しました。10月に入り、月末の日銀金融政策決定会合に向けて政策修正観測が強まり、国内の長期金利が上昇したことなどが国内株式市場の重しとなりました。11月以降は、日本企業の堅調な業績が確認され、日経平均株価は一時年初来高値を更新する場面もありましたが、再び日銀の政策修正観測が強まったことで、上値の重い展開となりました。年が明けてからは、元日に能登半島地震が発生しましたが、日銀が2024年1月下旬の金融政策決定会合で、マイナス金利の解除を見送るとの見方が強まり、為替市場で円安米ドル高が進行したことを好感し、日経平均株価は連日でバブル崩壊後の高値を更新する動きとなりました。その後も、人工知能（AI）関連銘柄や半導体関連銘柄がけん引して米国株筆頭に相場が上昇したほか、好調な企業業績や資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入も株価を押し上げる要因となり、3月下旬にかけて上昇基調を辿りました。4月以降は、米国の堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化も投資家心理を冷やす要因となりました。6月中旬以降は、円安米ドル高の進行を背景に輸出関連銘柄が買い戻されたほか、米国ハイテク株の上昇を背景に半導体関連銘柄が買われたことなどから、堅調に推移しました。7月に入ってから、上場企業による自社株買いや海外投資家の日本株再評価による資金流入など複数の上昇要因が重なったことを受けて、国内株式市場は上値を追う展開となり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。7月末には日銀の利上げや半導体関連株の急反発で一時的に上昇する場面もありましたが、8月に入ると再び下落に転じ、質への逃避から5日にかけて急落しました。その後は、日銀副総裁が早期の追加利上げを否定したことなどから急反発しました。

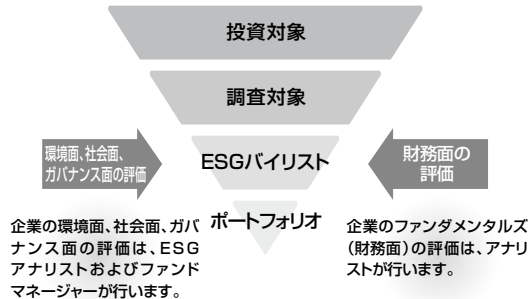
当ファンドのポートフォリオ

（2023年8月15日～2024年8月13日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

ポートフォリオ構築プロセス

- 個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。



投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
調査対象	富国生命投資顧問のアナリスト・ファンドマネージャーが調査を行っている企業群。
ESGバイリスト	調査銘柄に対して、富国生命投資顧問独自の基準により、企業のESGへの取り組みに対する評価 [*] がA、B以上の銘柄により、ESGバイリストを構築します。
ポートフォリオ	ESGバイリストの中から、企業のESGへの取り組みに優れているだけでなく、ファンダメンタルズの評価を基にした株価の割安性やリスク水準、将来の企業価値を考慮したうえで銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。なお、ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とします。

※評価はA、B、C、Dの4段階評価

上記ポートフォリオ構築プロセスにより、ESG総合評価がAおよびBの銘柄のみを組み入れることとなるため、ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額の比率およびESGのポートフォリオ全体の評価指標の達成状況についての目標や目安は設定しておりません。

【ESG評価の定義等】

富国生命投資顧問ではESG面の評価を行う目的で、アナリスト及びファンドマネージャーが企業のESGに関する取り組みについて情報を収集します。具体的には、個別企業に対する直接取材を通じて「ガバナンス」、「社会」、「環境」の各項目に関してそれぞれ企業の取組み度合でスコア(0～3点)を算出し、加重平均したもので総合評価を決定します。評価基準は以下の通りです。なお、「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

ESG総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

< ESG総合評価別投資比率 >

ESG総合評価	比率
A	88.9%
B	10.8%
C	—
D	—

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は小数点第2位を四捨五入しています。

※富国生命投資顧問株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

個別銘柄では、深井頭取のリーダーシップのもとに、顧客ニーズに対応できる地域密着型の地銀へと変化している群馬銀行、民営化後入社の上長の社長による、過去にないユニークな取組みに変化が感じられる東日本旅客鉄道、パートナーの持つさまざまな技術力と社会への実装力を繋げる共創型化学会社を標榜し、社長の上長のリーダーシップにより組織を活性化させているレゾナック・ホールディングスなどを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなった西日本旅客鉄道、豊田自動織機などを売却し、ディスコなどのウェイトを引き下げました。

主要組入銘柄の概要

三菱UFJフィナンシャル・グループ

「世界が進むチカラになる」というパーパスを体現するため、「挑戦と変革」を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している点を評価。

ソニーグループ

クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイデアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。

日立製作所

組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人材が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。

信越化学工業

「優先順位を決め、余計な事をせず、価値を生み出すことに集中」する社風が根付いており、従業員のモチベーションが高い点や、汎用化学品（塩ビ）のリサイクルなど資源循環にも注力している点を評価。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年8月15日～2024年8月13日）

株式指数が上昇するなか、個別銘柄では、組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人財が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより社会課題の解決を目指している日立製作所、情報の非対称性を軸に様々な新ビジネスを創出する力や中長期的な成長戦略と融合したサステナビリティへコミットメントしているリクルートホールディングスなどの株価が上昇し、プラスに寄与しました。

一方、冷媒と空調機の研究開発により、環境対応を進めるダイキン工業、世界最先端の光技術をもち、開発意欲の高い従業員のモチベーションにこたえる環境を構築している浜松ホトニクスなどは、海外での在庫増加などから株価が下落し、マイナスに影響しました。

なお、当ファンドのベンチマークは、2024年5月13日までは東証株価指数（TOPIX）でしたが、2024年5月14日以降は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更いたしました。このため、当期中にベンチマークが変更となったことからファンドとの比較ができないため、「基準価額とベンチマークの対比（騰落率）」の掲載は行っておりません。

分配金

（2023年8月15日～2024年8月13日）

当ファンドは、毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当期の分配につきましては、1万口当たり1,400円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第19期
	2023年8月15日～ 2024年8月13日
当期分配金	1,400
(対基準価額比率)	10.888%
当期の収益	1,400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,624

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはマザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、感染症の拡大を背景に従業員の健康管理や働き方改革などの重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの改訂が続き、企業と投資家が各々の立場で取り組みを強化しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、直接取材により企業のESGに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークの東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、社会の課題を解決するとともに、これによるビジネスチャンスを得ることで、中長期的な企業価値向上に繋がることが期待される銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

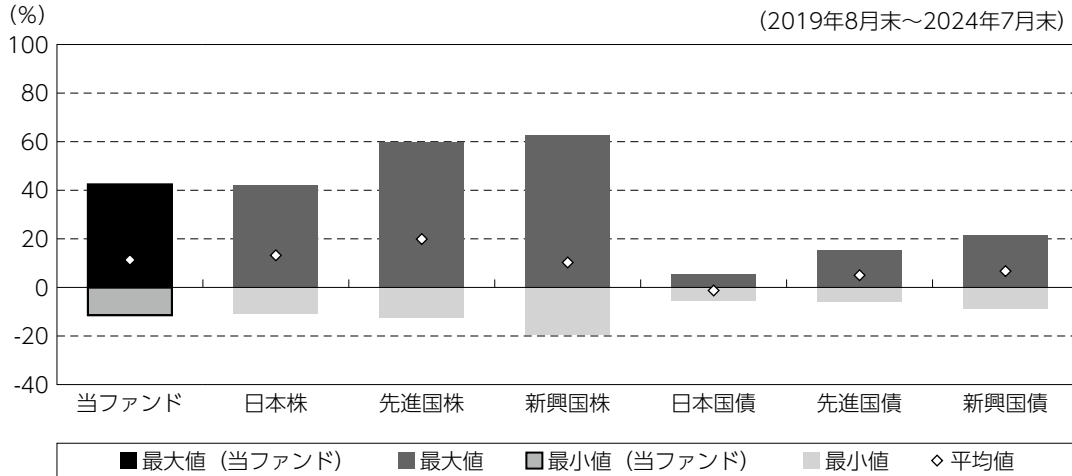
- ・取得申込の受付の中止および取消し、ならびに一部解約の実行の請求の受付の中止および取消しの記載を整備するため、投資信託約款の変更を行いました。（実施日：2023年11月14日）
- ・ベンチマークとする指数を、より運用の実態に即している「配当込み指数」に変更することで運用内容の説明力の向上をはかり、投資者への適正な情報開示を行うことを目的として投資信託約款の変更を行いました。（実施日：2024年5月14日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年8月12日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本ESGマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本ESGマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本ESGマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 ESG（環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G））面の評価を、財務面での評価に加えて行うことにより、企業価値を評価します。 運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託します。 ポートフォリオ構築に際しては、ボトムアップアプローチによる企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定しアクティブ運用を行います。
分配方針	毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.3	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 11.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.3	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

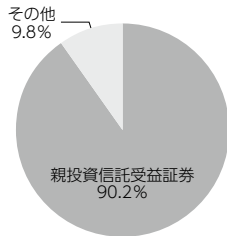
組入資産の内容

(2024年8月13日現在)

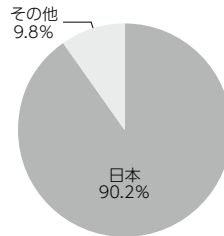
○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
日本ESGマザーファンド	90.2%
組入銘柄数	1銘柄

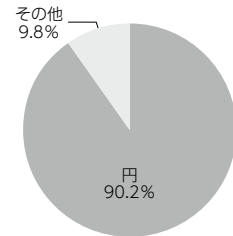
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

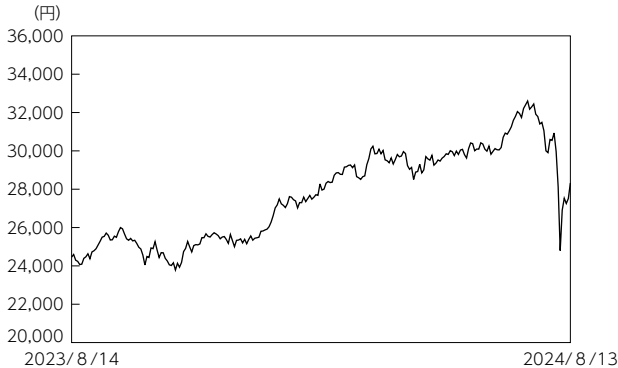
項目	第19期末
	2024年8月13日
純資産総額	2,314,624,109円
受益権総口数	2,020,104,839口
1万口当たり基準価額	11,458円

(注) 期中における追加設定元本額は63,954,881円、同解約元本額は77,453,578円です。

組入上位ファンドの概要

日本ESGマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月15日～2024年8月13日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.079 (0.079)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	22	0.079

期中の平均基準価額は、27,816円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

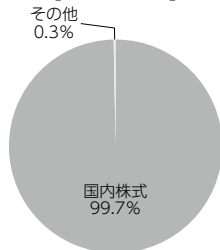
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

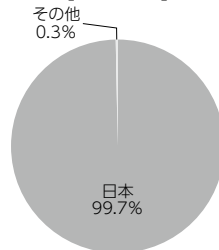
(2024年8月13日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	日立製作所	電気機器	円	日本	4.6%
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.5%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.4%
4	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.8%
5	信越化学工業	化学	円	日本	3.7%
6	三菱商事	卸売業	円	日本	3.0%
7	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.0%
8	三井不動産	不動産業	円	日本	2.8%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.8%
10	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.6%
組入銘柄数			62銘柄		

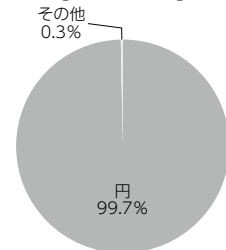
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

TOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）」といいます。）・配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。